

柏騰科技股份有限公司
及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 104 及 103 年第 2 季

地址：桃園市龜山區文化一路 86-52 號
電話：(03)396-3518

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~21		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	21~36		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	36~37		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	38~63		六~二九
	(七) 非 現 金 交 易	64		三十
	(八) 關 係 人 交 易	73		三四
	(九) 質 抵 押 之 資 產	74		三五
	(十) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	74		三六
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	74		三七
	(十二) 其 他	64、74~76		三一~三二、三八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項	76~77		三九
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊			
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊			
	3. 大 陸 投 資 資 訊			
	(十四) 部 門 資 訊	77~79		四十
	(十五) 金 融 工 具	65~73		三三

會計師核閱報告

柏騰科技股份有限公司 公鑒：

柏騰科技股份有限公司及其子公司民國 104 年 6 月 30 日、民國 103 年 12 月 31 日及民國 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

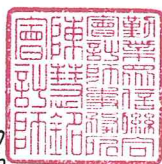
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

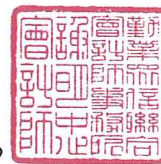
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 104 年 8 月 13 日

柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 104 年 6 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	104年6月30日 (經核閱)		103年12月31日 (經查核)		103年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註四、六及三三)	\$ 1,203,630	29	\$ 1,107,389	25	\$ 1,093,997	25
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四、五、八及三三)	225,307	5	418,152	9	277,958	6
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註四、九、三三及三 五)	148,195	4	132,784	3	318,654	7
1150	應收票據淨額 (附註四、五、十及三三)	67,802	2	20,143	1	64,151	2
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、十及三三)	517,731	13	730,779	16	697,298	16
1200	其他應收款 (附註四、十及三三)	11,169	-	6,971	-	18,191	-
1220	本期所得稅資產 (附註四及二六)	8,001	-	4,527	-	2,795	-
130X	存貨 (附註四、五及十一)	44,150	1	27,510	1	42,516	1
1429	預付款項 (附註十七)	73,076	2	73,329	2	67,576	2
1412	預付租金 (附註四及十六)	2,044	-	2,092	-	2,224	-
1460	待出售非流動資產 (附註四、五及十二)	-	-	-	-	-	-
1470	其他流動資產 (附註十七)	9,610	-	7,339	-	8,829	-
11XX	流動資產總計	2,310,715	56	2,531,015	57	2,594,189	59
	非流動資產						
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註四、九、三三及 三五)	1,591	-	1,629	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五及十四)	1,306,731	31	1,357,890	31	1,357,975	31
1780	無形資產 (附註四、五及十五)	3,780	-	4,460	-	4,778	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二六)	137,898	3	146,796	3	156,268	4
1915	預付設備款 (附註十七)	230,118	6	235,429	5	155,046	3
1920	存出保證金 (附註十七及三三)	62,626	2	80,745	2	33,425	1
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四、五及二二)	4,545	-	4,667	-	5,202	-
1985	長期預付租金 (附註四及十六)	90,792	2	93,989	2	100,136	2
1990	其他非流動資產 (附註十七)	3,450	-	3,450	-	3,450	-
15XX	非流動資產總計	1,841,531	44	1,929,055	43	1,816,280	41
1XXX	資 產 總 計	\$ 4,152,246	100	\$ 4,460,070	100	\$ 4,410,469	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註四、十八及三三)	\$ 364,835	9	\$ 607,580	13	\$ 562,421	13
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、五、 七及三三)	6,676	-	18,213	-	23,720	1
2150	應付票據 (附註十九及三三)	96	-	71	-	71	-
2170	應付帳款 (附註十九及三三)	66,126	2	32,251	1	44,992	1
2200	其他應付款 (附註二十及三三)	303,002	7	209,786	5	275,733	6
2230	本期所得稅負債 (附註四及二六)	506	-	1,517	-	2,524	-
2250	負債準備—流動 (附註四及二一)	-	-	-	-	64	-
2310	預收款項	-	-	-	-	2,627	-
2399	其他流動負債 (附註二十)	27	-	512	-	414	-
21XX	流動負債總計	741,268	18	869,930	19	912,566	21
	非流動負債						
2550	負債準備—非流動 (附註四及二一)	29,110	1	24,983	1	9,979	-
2570	遞延所得稅負債—非流動 (附註四及二六)	22,075	-	37,348	1	2,780	-
2630	長期遞延收入 (附註二十及二九)	11,446	-	12,023	-	15,983	-
2670	其他非流動負債 (附註二十)	298	-	102	-	717	-
25XX	非流動負債總計	62,929	1	74,456	2	29,459	-
2XXX	負債總計	804,197	19	944,386	21	942,025	21
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四、二二、二三及二八)						
	股 本						
3110	普通股股本	865,472	21	850,742	19	850,742	20
3200	資本公積	1,647,161	40	1,771,108	40	1,762,813	40
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	365,001	9	365,001	8	365,001	8
3320	特別盈餘公積	60,379	1	60,379	2	60,379	1
3350	未分配盈餘	335,468	8	317,580	7	418,502	10
3300	保留盈餘總計	760,848	18	742,960	17	843,882	19
3400	其他權益	104,134	3	180,440	4	11,007	-
3500	庫藏股票	(29,566)	(1)	(29,566)	(1)	-	-
31XX	本公司業主權益總計	3,348,049	81	3,515,684	79	3,468,444	79
3XXX	權益合計	3,348,049	81	3,515,684	79	3,468,444	79
	負債與權益總計	\$ 4,152,246	100	\$ 4,460,070	100	\$ 4,410,469	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在模

經理人：王嘉業

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損) 盈餘為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日 (重編後)		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日 (重編後)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註四及二四)	\$ 296,439	100	\$ 336,815	100	\$ 613,058	100	\$ 632,808	100
5000	營業成本 (附註五、十一及三四)	(222,051)	(75)	(287,413)	(85)	(442,665)	(72)	(540,814)	(85)
5950	營業毛利	74,388	25	49,402	15	170,393	28	91,994	15
	營業費用 (附註十、一二、二五及三四)								
6100	推銷費用	(12,650)	(4)	(15,851)	(5)	(32,701)	(5)	(39,603)	(7)
6200	管理及總務費用	(62,128)	(21)	(69,063)	(20)	(126,279)	(21)	(127,768)	(20)
6300	研究費用	(9,260)	(3)	(9,512)	(3)	(17,229)	(3)	(19,657)	(3)
6000	營業費用合計	(84,038)	(28)	(94,426)	(28)	(176,209)	(29)	(187,028)	(30)
6900	營業淨損	(9,650)	(3)	(45,024)	(13)	(5,816)	(1)	(95,034)	(15)
	營業外收入及支出 (附註二五及二九)								
7010	其他收入 (支出)	12,352	4	7,131	2	20,521	3	15,097	2
7020	其他利益及損失	5,121	2	(28,942)	(9)	21,900	4	(44,457)	(7)
7050	財務成本	(2,390)	(1)	(4,836)	(1)	(5,971)	(1)	(9,199)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	15,083	5	(26,647)	(8)	36,450	6	(38,559)	(6)
7900	稅前淨利 (淨損)	5,433	2	(71,671)	(21)	30,634	5	(133,593)	(21)
7950	所得稅費用 (附註四、五及二六)	(1,571)	(1)	(4,756)	(2)	(12,746)	(2)	(14,263)	(2)
8200	本期淨利益 (損失)	3,862	1	(76,427)	(23)	17,888	3	(147,856)	(23)
	其他綜合損益 (附註二三、二五及二六)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(48,282)	(16)	(64,710)	(19)	(80,766)	(13)	(77,837)	(12)
8362	備供出售金融資產未實現損益	402	-	3,060	1	(9,270)	(2)	3,766	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	8,208	3	11,000	3	13,730	2	13,232	2
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(39,672)	(13)	(50,650)	(15)	(76,306)	(13)	(60,839)	(10)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 35,810)	(12)	(\$ 127,077)	(38)	(\$ 58,418)	(10)	(\$ 208,695)	(33)
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 3,862	1	(\$ 76,427)	(23)	\$ 17,888	3	(\$ 147,856)	(23)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 3,862	1	(\$ 76,427)	(23)	\$ 17,888	3	(\$ 147,856)	(23)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 35,810)	(12)	(\$ 127,077)	(38)	(\$ 58,418)	(10)	(\$ 208,695)	(33)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 35,810)	(12)	(\$ 127,077)	(38)	(\$ 58,418)	(10)	(\$ 208,695)	(33)
	基本每股盈餘 (虧損) (附註二七)								
	來自繼續營業單位								
9710	基本每股盈餘 (虧損)	\$ 0.04		(\$ 0.90)		\$ 0.21		(\$ 1.74)	
9810	稀釋每股盈餘 (虧損)	\$ 0.04		(\$ 0.90)		\$ 0.21		(\$ 1.74)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在樸



經理人：王嘉業



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							國外營運機構財務報表換算之兌換差額			備供出售金融資產未實現損益			庫 藏 股 票 權 益 總 額		
		股 數 (仟 股)	股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	累 積 虧 損	盈 餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	庫 藏 股 票	權 益 總 額	庫 藏 股 票	權 益 總 額	庫 藏 股 票	權 益 總 額	庫 藏 股 票
		股 數 (仟 股)	股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	累 積 虧 損	盈 餘									
A1	103 年 1 月 1 日餘額	85,074	\$ 850,742	\$ 1,754,517	\$ 355,504	\$ 139,179	\$ 582,129	\$ 71,846	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,753,917	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
B1	102 年度盈餘指撥及分配																
B5	法定盈餘公積	-	-	-	9,497	-	(9,497)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(85,074)	-	-	-	-	(85,074)	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(78,800)	78,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損總額	-	-	-	-	-	(147,856)	-	-	-	-	(147,856)	-	-	-	-	-
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(64,605)	3,766	-	-	(60,839)	-	-	-	-	-
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(147,856)	(64,605)	3,766	-	-	(208,695)	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付交易－員工認股權	-	-	8,296	-	-	-	-	-	-	-	8,296	-	-	-	-	-
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	85,074	\$ 850,742	\$ 1,762,813	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 418,502	\$ 7,241	\$ 3,766	\$ -	\$ -	\$ 3,468,444	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
A1	104 年 1 月 1 日餘額	85,074	\$ 850,742	\$ 1,771,108	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 317,580	\$ 169,648	\$ 10,792	(\$ 29,566)	\$ 3,515,684	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
C15	其他資本公積變動																
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(171,814)	-	-	-	-	-	-	-	(171,814)	-	-	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利總額	-	-	-	-	-	17,888	-	-	-	-	17,888	-	-	-	-	-
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(67,036)	(9,270)	-	-	(76,306)	-	-	-	-	-
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	17,888	(67,036)	(9,270)	-	-	(58,418)	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付交易－員工認股權	-	-	6,741	-	-	-	-	-	-	-	6,741	-	-	-	-	-
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	1,473	14,730	41,126	-	-	-	-	-	-	-	55,856	-	-	-	-	-
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	86,547	\$ 865,472	\$ 1,647,161	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 335,468	\$ 102,612	\$ 1,522	(\$ 29,566)	\$ 3,348,049	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在棋



經理人：王嘉業



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損失）	\$ 30,634	(\$ 133,593)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	104,281	106,806
A20200	攤銷費用	829	627
A29900	預付租金攤銷	1,008	1,133
A20300	呆帳費用轉列收入	(806)	(2,074)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 及負債之淨（利益）損失	(9,984)	17,723
A21200	利息收入	(11,968)	(9,979)
A20900	利息費用	5,971	9,199
A29900	已實現長期遞延收入攤銷	(299)	(180)
A23700	存貨跌價（回升利益）呆滯損失	(3,763)	10,376
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	17,552
A23100	處分投資利益	(15,004)	-
A24100	未實現外幣兌換利益	(109)	(1,679)
A21900	員工認股權酬勞成本	6,741	8,296
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	499
A31130	應收票據	(47,659)	(49,622)
A31150	應收帳款	213,932	69,188
A31180	其他應收款	(4,852)	9,326
A31200	存貨	(12,609)	1,730
A31230	預付款項	253	10,564
A31240	其他流動資產	(2,271)	(3,401)
A32110	持有供交易之金融負債	(5,350)	(873)
A32130	應付票據	25	-
A32150	應付帳款	33,875	(25,625)
A32180	其他應付款項	(74,798)	(39,997)
A32200	負債準備	4,249	2,099
A32210	預收款項	-	2,627
A32230	其他流動負債	(485)	(252)
A33000	營運產生之現金流入	211,841	470
A33100	收取之利息	12,622	11,370

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 5,556)	(\$ 9,403)
A33500	支付之所得稅	(10,259)	(4,078)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>208,648</u>	<u>(1,641)</u>
投資活動之現金流量			
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允 價值衡量之金融資產	(655,193)	(1,241,238)
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允 價值衡量之金融資產	658,966	1,248,213
B00300	取得備供出售金融資產	(223,785)	(274,227)
B00400	處分備供出售金融資產價款	423,192	-
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(15,373)	-
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	-	105,143
B02700	取得不動產、廠房及設備	(107,836)	(57,252)
B03800	存出保證金減少	18,119	6,299
B04500	購置無形資產	(240)	(643)
B07100	預付設備款增加	(18,128)	(40,750)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>79,722</u>	<u>(254,455)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(242,636)	(125,685)
C03000	存入保證金增加	196	-
C03100	存入保證金減少	-	(4,709)
C04800	員工執行認股權	55,856	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(186,584)</u>	<u>(130,394)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(5,545)</u>	<u>(32,795)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	96,241	(419,285)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,107,389</u>	<u>1,513,282</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,203,630</u>	<u>\$ 1,093,997</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在樸



經理人：王嘉業



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

柏騰科技股份有限公司（以下稱本公司）係依照公司法及有關法令於 84 年 10 月設立，主要經營業務為 EMI、光電、光學薄膜製作及機械設備、零組件之研究開發製造加工及買賣。柏騰公司於 94 年 10 月經董事會決議與持股 100% 子公司信鼎科技有限公司合併，並以 94 年 10 月 27 日為合併基準日，柏騰公司為存續公司，信鼎科技有限公司則因合併而消滅。

柏騰公司於 95 年 7 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。並於 96 年 11 月起轉至台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 13 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

上述修正之準則規定，對於合併公司並無影響。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

上述修正之準則規定，對於合併公司並無影響。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註三三。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險、採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有確定福利計畫再衡量數立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。

此外，「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

首次適用修訂後 IAS 19 時，因追溯適用產生 102 年 12 月 31 日（含）以前之累積員工福利成本變動數係調整 103 年 1 月 1 日保留盈餘。此外，合併公司選擇年度合併財務報告不予揭露比較期間之確定福利義務敏感度分析。

本期影響彙總如下：

綜 合 損 益 之 影 響	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業費用（增加）減少	(\$ 5)	(\$ 9)
所得稅費用（增加）減少	<u>1</u>	<u>2</u>
本期淨利增加（減少）	(<u>4</u>)	(<u>7</u>)
本期綜合損益總額增加 （減少）	(\$ <u>4</u>)	(\$ <u>7</u>)
淨利增加（減少）歸屬於：		
本公司業主	(\$ 4)	(\$ 7)
非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>
	(\$ <u>4</u>)	(\$ <u>7</u>)

7. IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」

該修正規定須揭露關於受可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融工具之抵銷權及相關協議（例如提供擔保之協議）之資訊。相關揭露請參閱附註三三。

8. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

上述修正之準則規定，對於合併公司並無影響。

9. 「2009 -2011 週期之年度改善」

2009-2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，合併公司應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。請參閱附註四十。

由於首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 對 103 年 1 月 1 日合併資產負債表資訊具重大影響，合併公司業已依上述 IAS 1 之修正列報 103 年 1 月 1 日合併資產負債表，並按 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」規定揭露，惟無需額外揭露 103 年 1 月 1 日各單行項目之附註資訊。

上述修正之準則規定，對於合併公司並無影響。

10. 指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債認列及衡量

依證券發行人財務報告編製準則之修正規定，指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，因信用風險變動所產生之公允價值變動金額係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。惟若上述會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。上述修正之準則規定，對於合併公司並無影響。

綜上所述，適用修正後之證券發行人財務報告編制準則及 2013 年版 IFRSs，對合併公司無重大之影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之

收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

8. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

9. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

10. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

11. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

12. IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」

該修正闡明，合併公司（非屬投資個體）所持有之關聯企業或合資若為投資個體，於採用權益法時可沿用該等關聯企業或合資按公允價值衡量其子公司之作法。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及

3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十三及附表七。

(五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

(六) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。除下列項目外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益：

1. 為供未來生產使用之在建資產相關外幣借款，其產生之兌換差額若屬於外幣借款利息成本之調整，係納入該等資產成本；
2. 為規避部分匯率風險而進行避險交易所產生之兌換差額；及
3. 應收或應付國外營運機構之貨幣性項目，該項目之清償目前既無計畫亦不可能於可預見之未來發生（故構成對該國外營運機構淨投資之一部分），則其兌換差額原始係認列於其他綜合損益，並於處分淨投資時，自權益重分類至損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

若合併公司處分國外營運機構之所有權益，或處分國外營運機構之子公司部分權益但喪失控制，或處分國外營運機構之聯合協議或關聯企業後之保留權益係金融資產並按金融工具之會計政策處理，所有可歸屬於本公司業主且與該國外營運機構相關之累計兌換差額將重分類至損益。

若部分處分國外營運機構之子公司未導致喪失控制，係按比例將累計兌換差額重新歸屬予該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(七) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備（包含融資租賃所持有之資產）於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 待出售非流動資產

非流動資產（或處分群組）帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產（或處分群組）必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產（或處分群組）係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於下列情況下，金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

公允價值之決定方式請參閱附註三三。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款、商業本票、附買回債券及銀行承兌匯票，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併

公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 150 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三三。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約、利率交換及匯率選擇權，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十三) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

保 固

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

(十四) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；

(4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

於正常營業範圍內之不動產銷售所產生之收入係於各該筆不動產完工且交付予買方時認列。於符合前述收入認列條件前所收取之保證金及分期付款款項係包含於合併資產負債表之流動負債項下。

2. 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。權利金按時間基礎決定者，係於協議期間內按直線基礎認列收入。依照生產、銷售與其他衡量方法決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十五) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

租賃協議之或有租金於發生當期認列為收益。

2. 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

每期所支付租賃款之隱含利息列為當期財務費用，若可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

3. 租賃之土地及建築物

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。最低租賃給付應按租賃開始日土地及建築物租賃權益之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。

若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

(十六) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十七) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為該非流動資產帳面金額之減項，並透過減少非流動資產之折舊或攤銷費用，於該資產耐用年限內將補助認列為損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

若政府補助係採取移轉非貨幣性資產供合併公司使用之形式，則以該非貨幣性資產之公允價值認列與衡量該項補助。

合併公司所取得低於市場利率之政府貸款，其收取之貸款金額與依當時市場利率計算之貸款公允價值兩者間之差額係認列為政府補助。

(十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及前期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時、計畫修正或縮減時認列為員工福利費用。再衡量數（含

精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬)於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

4. 離職福利

合併公司於不再能撤銷離職福利之要約或認列相關重組成本時(孰早者)認列離職福利負債。

(十九) 股份基礎給付協議

給與員工之權益交割股份基礎給付協議及員工認股權

權益交割股份基礎給付協議及員工認股權係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積—員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之權益工具及員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積—員工認股權。

(二十) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及聯合協議相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 137,898 仟元、146,796 仟元及 156,268 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止分別尚有 165,909 仟元、208,296 仟元及 157,760 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，合併公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，合併公司或委任之估價師係參考市場價格或利率及衍生工具特性等資訊決定輸入值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。合併公司每季依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註三三。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

如附註四(八)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 不動產、廠房及設備之減損

與濺鍍產品相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(六) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(七) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,089	\$ 890	\$ 870
銀行支票及活期存款	700,698	805,060	840,129
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	12,559	933	16,247
銀行定期存款	489,284	300,506	236,751
	<u>\$ 1,203,630</u>	<u>\$ 1,107,389</u>	<u>\$ 1,093,997</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
活期存款	0.02%~1.15%	0.02%~0.35%	0.02%~1.35%
定期存款	0.60%~4.40%	1.48%~3.30%	0.88%~3.20%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
持有供交易之金融負債			
衍生工具（未指定避險）			
組合式選擇權(一)	\$ 6,676	\$ 18,213	\$ 23,720
透過損益按公允價值衡量之金融負債	<u>\$ 6,676</u>	<u>\$ 18,213</u>	<u>\$ 23,720</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額（仟 元）
<u>104年6月30日</u>			
組合式選擇權	美元兌人民幣	103.01.03-105.01.07	USD 5,250 / RMB 32,130
<u>103年12月31日</u>			
組合式選擇權	美元兌人民幣	103.01.03-105.01.07	USD 9,750 / RMB 59,670
<u>103年6月30日</u>			
組合式選擇權	美元兌人民幣	103.01.03-105.01.07	USD 14,250 / RMB 87,210

合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事匯率選擇權之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之選擇權合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
國外投資			
基金受益憑證	<u>\$ 225,307</u>	<u>\$ 418,152</u>	<u>\$ 277,958</u>

九、無活絡市場之債務工具投資

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 148,195</u>	<u>\$ 132,784</u>	<u>\$ 318,654</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 1,591</u>	<u>\$ 1,629</u>	<u>\$ -</u>

(一) 截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 3.25%~4.30%、3.08%~4.5%及 3.08%~3.30%。

(二) 無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三五。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 67,802	\$ 20,143	\$ 64,151
非因營業而發生	-	-	-
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 67,802</u>	<u>\$ 20,143</u>	<u>\$ 64,151</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 520,867	\$ 734,259	\$ 700,116
減：備抵呆帳	(3,136)	(3,480)	(2,818)
	<u>\$ 517,731</u>	<u>\$ 730,779</u>	<u>\$ 697,298</u>
<u>催 收 款</u>			
催收款（帳列其他非流動資產）	\$ 123	\$ 1,183	\$ 1,595
減：備抵呆帳	(123)	(1,183)	(1,595)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他應收款			
應收利息	\$ 3,491	\$ 4,145	\$ 6,720
應收營業租賃款	861	883	3,939
應收設備款	1,680	1,680	-
其 他	5,137	263	7,532
	<u>\$ 11,169</u>	<u>\$ 6,971</u>	<u>\$ 18,191</u>

(一) 應收帳款、應收票據及催收款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天，對應收帳款均不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
0~90 天	\$ 446,302	\$ 455,659	\$ 473,927
91~180 天	74,316	274,042	223,818
181~360 天	169	4,477	2,290
361 天以上	80	81	81
合 計	<u>\$ 520,867</u>	<u>\$ 734,259</u>	<u>\$ 700,116</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但未評估減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,162	\$ 4,847	\$ 7,009
減：本期迴轉呆帳費用	(518)	(1,556)	(2,074)
減：本期實際沖銷	-	(332)	(332)
外幣換算差額	(49)	(141)	(190)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,595</u>	<u>\$ 2,818</u>	<u>\$ 4,413</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,183	\$ 3,480	\$ 4,663
減：本期實際沖銷	(493)	-	(493)
減：本期迴轉呆帳費用	(540)	(266)	(806)
外幣換算差額	(27)	(78)	(105)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 3,136</u>	<u>\$ 3,259</u>

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為 123 仟元、1,183 仟元及 1,595 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
91 至 180 天	\$ -	\$ -	\$ -
181 至 360 天	-	-	-
361 天以上	123	1,183	1,595
合 計	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 1,183</u>	<u>\$ 1,595</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之其他應收款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之其他應收款，其備抵呆帳係

參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

十一、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
原 物 料	\$ 29,123	\$ 12,733	\$ 21,904
在 製 品	9,565	3,518	1,220
製 成 品	5,462	11,259	16,185
商品存貨	-	-	3,207
	<u>\$ 44,150</u>	<u>\$ 27,510</u>	<u>\$ 42,516</u>

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 3,568 仟元、跌價損失 10,406 仟元、回升利益 3,763 仟元及跌價損失 10,376 仟元。存貨淨變現價值回升利益係因去化部分呆滯庫存所致。

十二、待出售非流動資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
待出售機器設備	\$ 2,261	\$ 2,261	\$ 7,652
減：累計減損	(<u>2,261</u>)	(<u>2,261</u>)	(<u>7,652</u>)
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 101 年 8 月 13 日經董事會決議處分出售華亞科技園區之土地 263,020 仟元、廠房 482,612 仟元及機器設備 115,493 仟元，經專家對機器設備之價值進行評估及鑑定及考量部分機器設備處分價款，提列其減損金額 65,587 仟元後，已將上述相關資產轉列待出售非流動資產。本公司截至 104 年 6 月 30 日及 103 年 6 月 30 日，已處分土地、房屋及建築物、機器設備分別為 858,864 仟元及 853,473 仟元，並減少累計減損分別為 63,326 仟元及 57,935 仟元。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性 貨 幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
				104年 6月31日	103年 12月31日	103年 6月30日
本 公 司	Leading Brand International Inc. (以下簡稱 LBI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
本 公 司	Macro Sight International Co., Ltd. (以下簡稱 MSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	Macro Sight Technology Limited (以下簡稱 MST 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	Leading Bridge Investment Limited (以下簡稱 LBT 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	Clear Smart Investments Limited (以下簡稱 CSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MSI 公司	柏騰科技投資有限公司(以下簡稱柏 騰投資公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
MST 公司	精華國際投資有限公司(以下簡稱精 華國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
LBT 公司	精密國際投資有限公司(以下簡稱精 密國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100
CSI 公司	柏騰(昆山)光電技術有限公司(以 下簡稱柏騰(昆山)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
柏騰投資公司	浙江柏騰光電科技有限公司(以下簡 稱浙江柏騰公司)	真空光電鍍 加工汽車 配件	人民幣	100	100	100
精華國際公司	柏霆(蘇州)光電科技有限公司(以 下簡稱柏霆(蘇州)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
精華國際公司	柏霆(江蘇)光電科技有限公司(以 下簡稱柏霆(江蘇)公司)	EMI 加工	人民幣	80	80	80
柏霆(蘇州)公司	柏霆(江蘇)公司	EMI 加工	人民幣	20	20	20
精密國際公司	上海承哲光電科技有限公司(以下簡 稱承哲公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
精密國際公司	柏騰(內江)光電科技有限公司(以 下簡稱柏騰(內江)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100
精密國際公司	柏騰(重慶)光電科技有限公司(以 下簡稱柏騰(重慶)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100

十四、不動產、廠房及設備

	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	在 建 工 程	合 計
成 本							
103年1月1日餘額	\$ 534,595	\$ 1,869,334	\$ 5,227	\$ 63,488	\$ 22,427	\$ 127,045	\$ 2,622,116
增 添	-	3,505	-	768	10,334	44,930	59,537
處 分	(31,319)	(41,157)	-	(8,281)	(1,222)	(483)	(82,462)
淨兌換差額	(33,530)	(54,116)	(115)	(1,002)	(191)	(2,784)	(91,738)
重 分 類	-	1,579	-	29	853	13,017	15,478
103年6月30日餘額	<u>\$ 469,746</u>	<u>\$ 1,779,145</u>	<u>\$ 5,112</u>	<u>\$ 55,002</u>	<u>\$ 32,201</u>	<u>\$ 181,725</u>	<u>\$ 2,522,931</u>
累計折舊及減損							
103年1月1日餘額	\$ 157,331	\$ 966,061	\$ 3,181	\$ 44,558	\$ 7,080	\$ -	\$ 1,178,211
折舊費用	18,246	81,897	165	3,282	3,216	-	106,806
處分資產	(26,630)	(30,060)	-	(7,370)	(850)	-	(64,910)
淨兌換差額	(25,608)	(28,552)	(74)	(820)	(97)	-	(55,151)
103年6月30日餘額	<u>\$ 123,339</u>	<u>\$ 989,346</u>	<u>\$ 3,272</u>	<u>\$ 39,650</u>	<u>\$ 9,349</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,164,956</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 346,407</u>	<u>\$ 789,799</u>	<u>\$ 1,840</u>	<u>\$ 15,352</u>	<u>\$ 22,852</u>	<u>\$ 181,725</u>	<u>\$ 1,357,975</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	在建工程	合計
成本							
104年1月1日餘額	\$ 616,681	\$ 1,911,008	\$ 4,513	\$ 49,810	\$ 51,373	\$ 25,954	\$ 2,659,339
增 添	27,908	49,955	-	325	1,821	23,612	103,621
處 分	-	(166)	-	(60)	-	-	(226)
淨兌換差額	(30,148)	(73,306)	(106)	(785)	(918)	(3,727)	(108,990)
重 分 類	26,310	23,491	-	-	161	(36,596)	13,366
104年6月30日餘額	<u>\$ 640,751</u>	<u>\$ 1,910,982</u>	<u>\$ 4,407</u>	<u>\$ 49,290</u>	<u>\$ 52,437</u>	<u>\$ 9,243</u>	<u>\$ 2,667,110</u>
累計折舊							
104年1月1日餘額	\$ 122,420	\$ 1,126,767	\$ 2,621	\$ 37,141	\$ 12,500	\$ -	\$ 1,301,449
折舊費用	19,124	76,618	162	2,358	6,019	-	104,281
處分資產	-	(166)	-	(60)	-	-	(226)
淨兌換差額	(2,985)	(41,245)	(62)	(650)	(183)	-	(45,125)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
104年6月30日餘額	<u>\$ 138,559</u>	<u>\$ 1,161,974</u>	<u>\$ 2,721</u>	<u>\$ 38,789</u>	<u>\$ 18,336</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,360,379</u>
103年12月31日及104年 1月1日淨額	<u>\$ 494,261</u>	<u>\$ 784,241</u>	<u>\$ 1,892</u>	<u>\$ 12,669</u>	<u>\$ 38,873</u>	<u>\$ 25,954</u>	<u>\$ 1,357,890</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 502,192</u>	<u>\$ 749,008</u>	<u>\$ 1,686</u>	<u>\$ 10,501</u>	<u>\$ 34,101</u>	<u>\$ 9,243</u>	<u>\$ 1,306,731</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	20至30年
廠房裝修	10年
其 他	3至5年
機器設備	
濺鍍機及CNC設備	10年
其 他	2至5年
運輸設備	
公務車	10年
堆高車	5年
辦公設備	
其 他	3至5年
其他設備	2至10年

十五、其他無形資產

	專 利 權	其 他	合 計
成本			
103年1月1日餘額	\$ 223	\$ 18,356	\$ 18,579
單獨取得	-	643	643
淨兌換差額	-	(107)	(107)
103年6月30日餘額	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 18,892</u>	<u>\$ 19,115</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專	利	權	其	他	合	計
<u>累計攤銷</u>							
103 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	13,496	\$	13,719
攤銷費用		-			627		627
淨兌換差額		-		(	9)	(	9)
103 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>14,114</u>	\$	<u>14,337</u>
103 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>4,778</u>	\$	<u>4,778</u>
<u>成 本</u>							
104 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	19,427	\$	19,650
單獨取得		-			240		240
淨兌換差額		-		(	530)	(	530)
104 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>19,137</u>	\$	<u>19,360</u>
<u>累計攤銷</u>							
104 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	14,967	\$	15,190
攤銷費用		-			829		829
淨兌換差額		-		(	439)	(	439)
104 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>15,357</u>	\$	<u>15,580</u>
103 年 12 月 31 日及 104 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>4,460</u>	\$	<u>4,460</u>
104 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>3,780</u>	\$	<u>3,780</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	10 年
其他無形資產	1~10 年

十六、預付租金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流 動	\$ 2,044	\$ 2,092	\$ 2,224
非 流 動	<u>90,792</u>	<u>93,989</u>	<u>100,136</u>
	<u>\$ 92,836</u>	<u>\$ 96,081</u>	<u>\$ 102,360</u>

合併公司於 103 年 8 月處分部分土地使用權，總價款 13,004 仟元（人民幣 2,673 仟元），減除帳面成本 18,638 仟元（人民幣 3,831 仟元）及相關稅捐成本 4,013 仟元（人民幣 825 仟元），加計長期遞延收入因

處分土地使用權轉列收入 10,299 仟元（人民幣 2,117 仟元），已於 103 年 8 月認列處分損益 652 仟元（人民幣 134 仟元），請參閱附註二九「政府補助」之說明。

十七、其他資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款—流動	\$ 73,076	\$ 73,329	\$ 67,576
其他流動資產			
其 他	9,610	7,339	8,829
	<u>\$ 82,686</u>	<u>\$ 80,668</u>	<u>\$ 76,405</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 62,626	\$ 80,745	\$ 33,425
預付設備款	230,118	235,429	155,046
其他非流動資產			
其 他	3,450	3,450	3,450
	<u>\$ 296,194</u>	<u>\$ 319,624</u>	<u>\$ 191,921</u>

(一) 預付款—流動

合併公司預付款—流動主係營業稅或增值稅之留抵稅額及預付費用等。

(二) 預付設備款—非流動

合併公司之預付設備款，係為購置供商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金

合併公司之存出保證金中包含銷售保固合約之應收帳款保留款金額。銷售保固保留款不計息，將於銷售保固合約之保固期間結束時收回，截至 104 年 6 月 30 日及 103 年 12 月 31 日止，預期超過 12 個月以後收回之金額分別為 50,595 仟元（人民幣 10,174 仟元）及 47,243 仟元（人民幣 9,208 仟元）。該保固期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。

十八、借 款

短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ -	\$ 93,474	\$ 236,809
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>364,835</u>	<u>514,106</u>	<u>325,612</u>
	<u>\$ 364,835</u>	<u>\$ 607,580</u>	<u>\$ 562,421</u>

短期借款利率明細如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
銀行借款	1.20%-2.80%	1.77%-3.02%	1.84%-3.32%

上述擔保銀行信用借款，係以合併公司分類為無活絡市場之債務工具投資之到期日超過 3 個月之定期存款質押擔保，請參閱附註三五提供擔保及質押資產之說明。

十九、應付票據及應付帳款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付票據—非因營業而發生	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 71</u>
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 66,126</u>	<u>\$ 32,251</u>	<u>\$ 44,992</u>

(一) 應付票據

合併公司於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，帳列應付票據無對銀行之應付票據。

(二) 應付帳款

應付帳款平均賒銷期間為 90 天至 150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 18,378	\$ 22,593	\$ 12,542
應付勞務費	9,056	23,200	19,129
應付薪資及獎金	36,134	53,899	59,029
應付休假給付	2,998	2,515	1,399
應付輔料、耗材費用	33,464	32,946	36,226
應付水電費	8,354	11,706	16,481
應付股利	171,814	-	85,074
其 他	22,804	62,927	45,853
	<u>\$ 303,002</u>	<u>\$ 209,786</u>	<u>\$ 275,733</u>
其他負債			
其 他	\$ 27	\$ 512	\$ 414
<u>非 流 動</u>			
遞延收入			
政府補助	<u>\$ 11,446</u>	<u>\$ 12,023</u>	<u>\$ 15,983</u>
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 717</u>

長期遞延收入

合併公司於 2014 年於浙江省安吉經濟開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件，並考慮到浙江柏騰公司之投資情況，一次性補助土地取得價款 5,306 仟元（人民幣 1,042 仟元），及進口機器設備價款 693 仟元（人民幣 136 仟元），帳列長期遞延收入，並分別依土地使用期限及機器設備耐用年限攤銷。

合併公司於 2009 年於江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到柏霆（江蘇）公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質狀況，一次性補助土地取得價款 16,144 仟元（人民幣 3,652 仟元），帳列長期遞延收入，並依土地使用權使用期限五十年攤銷，因合併公司於 103 年 8 月出售部分土地使用權，已轉列相關處分損益。請參閱附註十六「預付租賃款」及附註二十九「政府補助」之說明。

二一、負債準備

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流動</u>			
保 固	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 64</u>
<u>非流動</u>			
員工福利	\$ 676	\$ 622	\$ 674
保 固	<u>28,434</u>	<u>24,361</u>	<u>9,305</u>
	\$ <u>29,110</u>	\$ <u>24,983</u>	\$ <u>9,979</u>

(一) 員工福利負債準備係合併公司員工死亡撫恤金之提列，合併公司所採用之員工撫恤金給付計畫，係屬確定其他長期福利計畫；撫恤金之計算係根據員工死亡時當時之固定薪資計算。

(二) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二二、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區之子公司員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。合併公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員

會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	103年12月31日
確定福利義務現值	\$ 9,609
計畫資產公允價值	(14,276)
	(4,667)
提撥短絀（剩餘）	-
淨確定福利負債（資產）	(\$ 4,667)

淨確定福利負債（資產）變動如下：

	確 定 福 利 計 畫 資 產	淨 確 定 福 利
	義 務 現 值 公 允 價 值	負 債（資 產）
103 年 1 月 1 日	\$ 8,419	(\$ 13,686)
服務成本		
當期服務成本	298	-
利息費用（收入）	158	(260)
認列於損益	456	(260)
再衡量數		
計畫資產報酬（除包 含於淨利息之金 額外）	-	(63)
精算（利益）損失— 人口統計假設變 動	197	-
精算（利益）損失— 經驗調整	537	-
認列於其他綜合損益	734	(63)
雇主提撥	-	(267)
103 年 12 月 31 日	\$ 9,609	(\$ 14,276)

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
推銷費用	-	-	-	-
管理費用	61	44	122	89
研發費用	-	-	-	-
	\$ 61	\$ 44	\$ 122	\$ 89

合併公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟合併公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行 2 年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

合併公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	103年12月31日	
折現率	1.875%	
薪資預期增加率	2.25%	
死亡率	依據台灣壽險業第5回經驗生命表	
離職率	年 齡	離職率
	20 歲	28.0%
	25 歲	24.0%
	30 歲	21.0%
	35 歲	18.0%
	40 歲	13.0%
	45 歲	7.0%
	50 歲	2.0%
	55 歲	-
	60 歲	-
確定福利義務平均到期期間	10.5 年	

二三、權益

(一) 股本

普通股

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且付清股款之股 數(仟股)	<u>86,547</u>	<u>85,074</u>	<u>85,074</u>
已發行股本	<u>\$ 865,472</u>	<u>\$ 850,742</u>	<u>\$ 850,742</u>

本公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股本變動主要係因員工執行認股權轉換 14,730 仟元，依法得發行新股後辦理變更登記，請參閱附註二八員工認股權計畫本期執行轉換資訊。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

(二) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,626,854	\$ 1,743,445	\$ 1,743,445
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	20,296	27,652	19,357
員工認股權失效	<u>11</u>	<u>11</u>	<u>11</u>
	<u>\$ 1,647,161</u>	<u>\$ 1,771,108</u>	<u>\$ 1,762,813</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先完納稅捐及彌補以往年度虧損後，就其餘額先提列百分之十為法定盈餘公積，得依業務需要酌提特別盈餘公積，再就其餘額，加計以前年度累積未分

配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決之。分配盈餘時應依下列比例分配之：

1. 員工紅利不得少於百分之三。
2. 董監事酬勞不得高於百分之三。
3. 其餘為股東紅利。

員工紅利之分配以股票配發者，其對象得包括符合董事會所訂條件之柏騰公司及從屬公司員工。

本公司分配股利之政策，應以股東權益為最大考量，並參酌公司目前及未來之國內外產業競爭狀況、投資環境及資金需求等因素，得以股票股利或現金股利之方式為之，因本公司目前屬於成長階段，為考量公司長期財務規劃每年發放股利總額不低於當年度稅後淨利之百分之三十。其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之百分之二十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二五(一)之 6.員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函令、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 6 月 18 日及 103 年 6 月 17 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 9,497	\$ -	\$ -
現金股利	-	85,074	-	1
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 94,571</u>		

另本公司於 103 年 6 月 17 日股東會決議迴轉特別股盈餘公積 78,800 仟元。

另本公司 104 年 6 月 18 日股東會決議以資本公積發放現金分配案如下：

	資本公積分配案	每股股利 (元)
分配現金	\$171,814	\$ 2

(四) 特別盈餘公積

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 60,379	\$139,179
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	-	-
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉數	-	(78,800)
期末餘額	<u>\$ 60,379</u>	<u>\$ 60,379</u>

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日前述特別盈餘公積之提列尚無原提列原因消除而予以迴轉之情形。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$169,648	\$ 71,846
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(80,766)	(77,837)
換算國外營運機構財務報表 所產生利益之相關所得稅	13,730	13,232
期末餘額	<u>\$102,612</u>	<u>\$ 7,241</u>

2. 備供出售金融資產未實現利益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 10,792	\$ -
備供出售金融資產未實現損益	5,734	3,766
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	(15,004)	-
期末餘額	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 3,766</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
104年1月1日股數	600
本期增加	-
本期減少	-
104年6月30日股數	<u>600</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二四、營業收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 293,239	\$ 336,815	\$ 609,579	\$ 632,696
其他	3,200	-	3,479	112
	<u>\$ 296,439</u>	<u>\$ 336,815</u>	<u>\$ 613,058</u>	<u>\$ 632,808</u>

二五、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

(一) 繼續營業單位淨利項目

1. 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 6,431	\$ 4,602	\$ 11,968	\$ 9,979
營業租賃租金收入				
租金收入	2,587	2,529	5,219	5,118
補貼收入	3,334	-	3,334	-
	<u>\$ 12,352</u>	<u>\$ 7,131</u>	<u>\$ 20,521</u>	<u>\$ 15,097</u>

2. 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠 房及設備損失	\$ -	(\$ 17,209)	\$ -	(\$ 17,552)
處分備供出售金 融資產利益	1,956	-	15,004	-
淨外幣兌換損失	(4,305)	(12,489)	(8,751)	(11,487)
指定透過損益按 公允價值衡量 之金融資產利 益	2,037	1,937	3,797	7,155
持有供交易之金 融資產利益	-	-	-	499
持有供交易之金 融負債益(損)	4,614	(1,676)	6,187	(25,377)
其他利益	819	495	5,663	2,305
	<u>\$ 5,121</u>	<u>(\$ 28,942)</u>	<u>\$ 21,900</u>	<u>(\$ 44,457)</u>

- (1) 指定透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益包含結構性存款金融資產公允價值變動之利益，於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為 2,037 仟元、1,937 仟元、3,797 仟元及 7,155 仟元。
- (2) 持有供交易金融資產淨利益包括匯率選擇權合約公允價值變動之利益於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為 0 仟元、0 仟元、0 仟元及 499 仟元。
- (3) 持有供交易之金融負債淨損益係包括匯率選擇權合約公允價值變動之益(損)於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為利益 4,614 仟元、損失 1,676 仟元、利益 6,187 仟元及損失 25,377 元。

3. 財務成本

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,390</u>	<u>\$ 4,836</u>	<u>\$ 5,971</u>	<u>\$ 9,199</u>

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化之情事。

4. 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 54,823	\$ 52,088	\$ 104,281	\$ 106,806
長期預付租金	321	558	829	1,133
無形資產	541	363	1,008	627
合計	<u>\$ 55,685</u>	<u>\$ 53,009</u>	<u>\$ 106,118</u>	<u>\$ 108,566</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 36,885	\$ 35,794	\$ 67,575	\$ 78,442
營業費用	17,938	16,294	36,706	28,364
	<u>\$ 54,823</u>	<u>\$ 52,088</u>	<u>\$ 104,281</u>	<u>\$ 106,806</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 28	\$ 27	\$ 56	\$ 55
推銷費用	-	-	-	-
管理費用	780	768	1,572	1,559
研發費用	54	126	209	146
	<u>\$ 862</u>	<u>\$ 921</u>	<u>\$ 1,837</u>	<u>\$ 1,760</u>

5. 發生即認列為費用之研究及發展支出

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
研究及發展費用	<u>\$ 9,260</u>	<u>\$ 9,512</u>	<u>\$ 17,229</u>	<u>\$ 19,657</u>

6. 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 100,989	\$ 137,676	\$ 197,604	\$ 273,136
退職後福利				
確定提撥計畫	607	628	1,222	1,245
確定福利計畫	61	44	122	89
	<u>101,657</u>	<u>138,348</u>	<u>198,948</u>	<u>274,470</u>
股份基礎給付權				
益交割之股份基礎給付	2,592	4,148	6,741	8,296
其他員工福利	27	27	54	53
員工福利費用合計	<u>\$ 104,276</u>	<u>\$ 142,523</u>	<u>\$ 205,743</u>	<u>\$ 282,819</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 78,906	\$ 111,635	\$ 156,392	\$ 218,565
營業費用	<u>25,370</u>	<u>30,888</u>	<u>49,351</u>	<u>64,254</u>
	<u>\$ 104,276</u>	<u>\$ 142,523</u>	<u>\$ 205,743</u>	<u>\$ 282,819</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司估列依過去經驗以可能發放之金額為基礎，係以截至當期考量法定盈餘公積等因素，在章程所定成數範圍內按一定比例估列，估列金額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 529	\$ -	\$ 1,789	\$ -
董監事酬勞	106	-	358	-

本公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工酬勞及董監事酬勞因稅後淨損，故未予估列。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東常會決議以股票發放之員工酬勞，按決議金額除以股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）決定股數。

本公司於 104 年 6 月 18 日及 103 年 6 月 17 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	103年度		102年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工酬勞	\$ -	\$ -	\$ 9,498	\$ -
董監事酬勞	-	-	2,870	-

104 年 6 月 18 日及 103 年 6 月 17 日股東常會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 103 及 102 年度合併財務報告認列之員工酬勞及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

7. 外幣兌換損益

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 4,475	\$ -	\$ 12,241	\$ 10,257
外幣兌換損失總額	(8,780)	(12,489)	(20,992)	(21,744)
淨損失	(\$ 4,305)	(\$ 12,489)	(\$ 8,751)	(\$ 11,487)

(二) 其他綜合損益項目之重分類調整

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
備供出售金融資產未實現利益(損失)				
當期產生者	\$ 2,358	\$ 3,060	\$ 5,734	\$ 3,766
重分類調整				
一處分	(1,956)	-	(15,004)	-
一減損	-	-	-	-
	\$ 402	\$ 3,060	(\$ 9,270)	\$ 3,766

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 317)	\$ 612	\$ 1,705	\$ 3,624
以前年度之調整	31	3,093	4,069	4,321
	(286)	3,705	5,774	7,945
遞延所得稅				
本期產生者	1,857	1,051	6,972	6,318
認列於損益之所得稅費用	\$ 1,571	\$ 4,756	\$ 12,746	\$ 14,263

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
國外營運機構換算	(\$ 8,208)	(\$ 11,000)	(\$ 13,730)	(\$ 13,232)
認列於其他綜合損益之				
所得稅(利益)費用	(\$ 8,208)	(\$ 11,000)	(\$ 13,730)	(\$ 13,232)

(三) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	335,468	317,580	418,502
	<u>\$ 335,468</u>	<u>\$ 317,580</u>	<u>\$ 418,502</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 2,981</u>	<u>\$ 3,078</u>	<u>\$ 3,638</u>

103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 0.94% (預計) 及 0.53%。

(四) 所得稅核定情形

本公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 102 年度。本公司對 101 年度之核定申請復查，已於 104 年 3 月 26 日結案，惟本公司已於 103 年度估列調整相關之所得稅影響，故對於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之所得稅費用無影響。

二七、每股盈餘(虧損)

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘(虧損)				
來自繼續營業單位	\$ 0.04	(\$ 0.90)	\$ 0.21	(\$ 1.74)
基本每股盈餘(虧損)				
合計	<u>\$ 0.04</u>	<u>(\$ 0.90)</u>	<u>\$ 0.21</u>	<u>(\$ 1.74)</u>
稀釋每股盈餘(虧損)				
來自繼續營業單位	\$ 0.04	(\$ 0.90)	\$ 0.21	(\$ 1.74)
稀釋每股盈餘(虧損)				
合計	<u>\$ 0.04</u>	<u>(\$ 0.90)</u>	<u>\$ 0.21</u>	<u>(\$ 1.74)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$ 3,862	(\$ 76,427)	\$ 17,888	(\$ 147,856)
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	3,862	(76,427)	17,888	(147,856)
用以計算基本每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）	3,862	(76,427)	17,888	(147,856)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）	\$ 3,862	(\$ 76,427)	\$ 17,888	(\$ 147,856)

股 數

單位：仟股

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	85,921	85,074	85,094	85,074
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	674	-	835	-
員工分紅	10	-	34	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	86,605	85,074	85,963	85,074

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外之員工認股權及員工酬勞，因具反稀釋作用將減少每股虧損金額，故未納入103年4月1日至6月30日及103年1月1日至6月30日稀釋每股虧損之計算。

二八、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

(一) 員工認股權計畫詳細內容

本公司於 102 年 4 月發行員工認股權證 3,900 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本合併公司符合特定條件之員工。認股權證之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權證。認股權證發行後，因本公司辦理資本公積轉增資，故認股權行使價格依規定公式予以調整，由 38.3 元調整為 37.92 元。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	3,900	\$37.92	3,900	\$37.92
本期給與	-		-	
本期執行	(1,473)		-	
期末流通在外	2,427		3,900	
期末可執行	477		-	
本期給與之認股權加權 平均公允價值 (元)	\$ 10.37		\$ 10.37	

於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之員工認股權，其於執行日之加權平均執行價為 37.92 元。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

104年6月30日		103年12月31日		103年6月30日	
執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)	執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)	執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)
\$37.92	2.75	\$37.92	3.25	\$37.92	3.75

本公司於 102 年 4 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	認 股 權
給與日股價（元）	\$ 38.3
執行價格（元）	\$ 38.3
預期波動率	32.35%至 35.55%
認股權存續期間	3.5年至4年
預期股利率	0%
無風險利率	0.89%至 0.95%

模型中之預期存續期間係根據管理階層對於不可移轉、執行限制，及行為模式考量之影響之最佳估計而調整。預期波動率係根據過去五年之歷史股價波動率決定。

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 2,592 仟元、4,148 仟元、6,741 仟元及 8,296 仟元。

二九、政府補助

合併公司於 2014 年於浙江省安吉經濟開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到本公司之投資情況，一次性補助土地取價款 5,306 仟元（人民幣 1,042 仟元）及進口機器設備價款 693 仟元（人民幣 136 仟元），該金額已認列長期遞延收入，且該金額於相關資產之耐用年限內轉列損益。

合併公司於 2009 年於江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到本公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質狀況，一次性補助土地取得價款 16,144 仟元（人民幣 3,652 仟元），該金額已認列長期遞延收入，且該金額於相關資產之耐用年限內轉列損益。

此會計政策使 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日產生收益分別為 299 仟元（人民幣 60 仟元）及 180 仟元（人民幣 37 仟元）。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，未轉列損益之餘額分別為 11,446 仟元（人民幣 2,302 仟元）、12,023 仟元（人民幣 2,361 仟元）及 15,983 仟元（人民幣 3,322 仟元）。

三十、非現金交易

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款，分別減少 4,215 仟元及增加 2,285 仟元。
- (二) 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備 13,366 仟元。
- (三) 合併公司於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將存貨重分類至在建工程 15,478 仟元。
- (四) 104 及 103 年度股東會決議配發之現金股利分別為 171,814 仟元及 85,074 仟元至 104 年及 103 年 6 月 30 日尚未發放，帳列其他應付款。

三一、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房及辦公室，租賃期間為 2 至 3 年，於租賃期間終止時，合併公司對租賃不動產並無優惠承購權。

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之機器設備，租賃期間為 1~2 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

三二、資本風險管理

為確保合併公司內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由資本管理將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略自 96 年起並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及歸屬於母公司業主之權益組成。主要管理階層定期檢視集團之資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股、買回股份及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守之外部資本規定。

三三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104年6月30日				
	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 225,307	\$ 225,307
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 6,676	\$ 6,676
103年12月31日				
	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 418,152	\$ 418,152
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 18,213	\$ 18,213
103年6月30日				
	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 277,958	\$ 277,958
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 23,720	\$ 23,720

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節：

	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		
	備供出售 金融資產	透過損益按 公允價值衡量 之金融負債	備供出售 金融資產	透過損益按公 允價值衡量之 金融資產	透過損益按 公允價值衡量 之金融負債
期初餘額	\$ 418,152	(\$ 18,213)	\$ -	\$ -	\$ -
總利益或損失					
認列於損益	-	6,187	-	499	(25,377)
認列於其他綜合損益	5,734	-	3,766	-	-
購買	223,785	-	274,227	-	784
處分／結清	(423,192)	5,350	-	(499)	873
外幣兌換差額影響	828	-	(35)	-	-
期末餘額	<u>\$ 225,307</u>	<u>(\$ 6,676)</u>	<u>\$ 277,958</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 23,720)</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

- (1) 衍生工具—匯率選擇權係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為匯率波動率。當匯率波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。
- (2) 國外受益憑證投資係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。重大不可觀察輸入值如下，當長期收益成長率增加或憑證發行人資金成本率降低時，該等投資公允價值將會增加。

(二) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 2,012,744	\$ 2,080,440	\$ 2,225,716
備供出售金融資產（註2）	225,307	418,152	277,958
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量之金融負債			
持有供交易	6,676	18,213	23,720
以攤銷後成本衡量（註3）	734,059	849,688	883,217

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售以公允價值衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及應收、付票據。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

- A. 以遠期外匯合約規避因銷售產品而產生之匯率風險；
- B. 以利率交換減輕利率上升風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 40% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 40% 非以發生交易集團個體之功能性貨

幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

		美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
損	益	\$ 9,420 (i)	(\$11,236) (i)	(\$ 9,265) (ii)	(\$11,643) (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收款項。

合併公司於本期對美金匯率敏感度降低，主係因以美金計價之借款已償還導致以美金計價之短期借款餘額減少之故。另合併公司於本期對人民幣匯率敏感度下降，主係

因以人民幣計價之銷貨減少導致以人民幣計價之應收帳款餘額降低之故。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合，來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 149,786	\$ 134,413	\$ 318,654
金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
金融資產	1,203,630	1,107,389	1,093,997
金融負債	364,835	607,580	562,421

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利增加／減少 4,194 仟元及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損減少／增加 2,658 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因受益憑證投資而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 6,759 仟元及 8,339 仟元。

合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對備供出售金融資產價格風險之敏感度下降，主因合併公司於本年度處分備供出售金融資產所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於，合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

104年6月30日

	加權平均 有效利率 (%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
浮動利率工具					
短期借款	2.28	\$ 373,155	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債					
應付票據		96	-	-	-
應付帳款		66,126	-	-	-
其他應付款		303,002	-	-	-
其他流動負債		27	-	-	-
		<u>\$ 742,406</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

103 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>浮動利率工具</u>					
短期借款	2.56	\$ 623,155	\$ -	\$ -	\$ -
<u>無附息負債</u>					
應付票據		71	-	-	-
應付帳款		32,251	-	-	-
其他應付款		209,786	-	-	-
其他流動負債		512	-	-	-
		<u>\$ 865,775</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

103 年 6 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>浮動利率工具</u>					
短期借款	2.61	\$ 577,089	\$ -	\$ -	\$ -
<u>無附息負債</u>					
應付票據		71	-	-	-
應付帳款		44,992	-	-	-
其他應付款		275,733	-	-	-
其他流動負債		414	-	-	-
		<u>\$ 898,299</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

104 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>				
組合式選擇權	<u>\$ 6,676</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

103 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
淨額交割				
組合式選擇權	\$ 14,010	\$ 4,203	\$ -	\$ -

103 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
淨額交割				
組合式選擇權	\$ 14,981	\$ 8,739	\$ -	\$ -

(3) 融資額度

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
銀行借款額度（雙方 同意下得展期）			
－已動用金額	\$ 364,835	\$ 607,580	\$ 846,157
－未動用金額	1,341,618	1,778,703	2,250,352
	<u>\$ 1,706,453</u>	<u>\$ 2,386,283</u>	<u>\$ 3,096,509</u>

三四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

對主要管理階層之獎酬

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他管理階層之薪酬總額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,572	\$ 3,776	\$ 9,918	\$ 10,863
退職後福利	19	15	39	30
其他長期員工福利	4	3	7	7
股份基礎給付－員工認股 權	811	1,297	2,109	2,595
	<u>\$ 6,406</u>	<u>\$ 5,091</u>	<u>\$ 12,073</u>	<u>\$ 13,495</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款及申請背書保證之擔保品、進口原物料之關稅擔保等：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資－流動）	\$ <u> -</u>	\$ <u>106,932</u>	\$ <u>269,416</u>

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

（一）合併公司未認列之合約承諾如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
購置不動產、廠房及設備之承諾	\$ <u>241,710</u>	\$ <u>269,340</u>	\$ <u>53,226</u>

（二）合併公司截至 104 年 6 月 30 日止，提供背書保證之情形，請參閱附註三九之附表二。

三七、重大期後事項

除已於其他附註所述者外，合併公司截至 104 年 6 月 30 日止，無重大期後事項。

三八、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債如下：

104 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美金	\$ 5,550 30.86（美金：新台幣）	\$ 171,266
美金	14,035 6.1136（美金：人民幣）	433,126
人民幣	37,260 4.973（人民幣：新台幣）	185,295
		<u>\$ 789,687</u>

（接次頁）

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	1,050	30.86	(美金：新台幣)	\$	32,403		
美金		24,640	6.1136	(美金：人民幣)		760,378		
						<u>\$ 792,781</u>		

103 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	3,684	31.65	(美金：新台幣)	\$	116,584		
美金		13,661	6.119	(美金：人民幣)		432,374		
人民幣		47,645	5.092	(人民幣：新台幣)		242,609		
						<u>\$ 791,567</u>		

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>								
美金		1,050	31.65	(美金：新台幣)	\$	33,233		
美金		20,550	6.119	(美金：人民幣)		650,408		
						<u>\$ 683,641</u>		

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	6,712	29.865	(美金：新台幣)	\$	200,443		
美金		19,813	6.152	(美金：人民幣)		591,702		
人民幣		48,400	4.811	(人民幣：新台幣)		232,852		
						<u>\$ 1,024,997</u>		

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>								
美金		19,000	6.152	(美金：人民幣)	\$	567,435		

合併公司主要承擔人民幣及美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

功能性貨幣	104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 4,505)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 8,679)
人民幣	4.973 (人民幣：新台幣)	200	4.811 (人民幣：新台幣)	(3,810)
		(\$ 4,305)		(\$ 12,489)

功能性貨幣	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 7,559)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 4,674)
人民幣	4.973 (人民幣：新台幣)	(1,192)	4.811 (人民幣：新台幣)	(6,813)
		(\$ 8,751)		(\$ 11,487)

合併公司於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益，已實現金額（淨額後）分別為損失 2,849 仟元、損失 2,710 仟元、損失 172 仟元及損失 3,512 仟元，未實現金額（淨額後）分別為損失 1,456 仟元、損失 9,779 仟元、損失 8,579 仟元及損失 7,975 仟元。

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額 20%以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

四十、部門資訊

- (一) 提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

1. 設備銷售及服務部門
2. EMI 濺鍍
3. AP 部門

(二) 部門收入與營運結果及部門總資產

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

104年1月1日至6月30日						
設備銷售及 服務部門	E M I 澁 鍍	A P 部門	其 他	調 節 及 消 除	合 計	
來自外部客戶銷貨收入	\$ 754	\$ 340,760	\$ 268,344	\$ 3,200	\$ -	\$ 613,058
部門間銷貨收入	38,598	-	-	-	(38,598)	-
來自外部客戶其他收入	2,541	6,670	5,596	-	-	14,807
部門間其他收入	22,378	-	-	8,791	(31,169)	-
收入合計	<u>\$ 64,271</u>	<u>\$ 347,430</u>	<u>\$ 273,940</u>	<u>\$ 11,991</u>	<u>(\$ 69,767)</u>	<u>\$ 627,865</u>
部門 (損) 益	<u>\$ 17,412</u>	<u>(\$ 37,940)</u>	<u>\$ 34,880</u>	<u>\$ 11,991</u>	<u>(\$ 10,946)</u>	<u>\$ 15,397</u>
其他未分配金額						
利息收入						11,968
外幣兌換淨 (損失)						
利益						(8,751)
金融工具評價 (損)						
益						9,984
財務成本						(5,971)
處分投資 (損) 益						15,004
總部管理成本						(6,406)
其他損失						(591)
繼續營業單位稅前損益						<u>\$ 30,634</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 11,192</u>	<u>\$ 108,189</u>	<u>\$ 30,738</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 45,009)</u>	<u>\$ 105,110</u>
應報導部門資產	<u>\$ 494,870</u>	<u>\$ 2,208,382</u>	<u>\$ 1,522,368</u>	<u>\$ 158,129</u>	<u>(\$ 598,158)</u>	<u>\$ 3,785,591</u>
其他未分配金額						
備供出售金融資產						225,307
遞延所得稅資產						137,898
其他資產						3,450
企業資產總計						<u>\$ 4,152,246</u>
其他重大項目						
資本支出	<u>\$ 1,087</u>	<u>\$ 33,284</u>	<u>\$ 87,378</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121,749</u>

103年1月1日至6月30日						
設備銷售及 服務部門	E M I 澁 鍍	A P 部門	其 他	調 節 及 消 除	合 計	
來自外部客戶銷貨收入	\$ 303	\$ 456,055	\$ 176,450	\$ -	\$ -	\$ 632,808
部門間銷貨收入	5,636	-	-	-	(5,636)	-
來自外部客戶其他收入	-	2,671	1,303	1,231	-	5,205
部門間其他收入	21,721	-	-	8,773	(30,494)	-
收入合計	<u>\$ 27,660</u>	<u>\$ 458,726</u>	<u>\$ 177,753</u>	<u>\$ 10,004</u>	<u>(\$ 36,130)</u>	<u>\$ 638,013</u>
部門 (損) 益	<u>\$ 12,118</u>	<u>(\$ 86,952)</u>	<u>(\$ 4,778)</u>	<u>\$ 10,004</u>	<u>(\$ 8,773)</u>	<u>(\$ 78,381)</u>
其他未分配金額						
利息收入						9,979
外幣兌換淨 (損失)						
利益						(11,487)
金融工具評價 (損)						
益						(17,723)
財務成本						(9,199)
處分不動產、廠房 及設備 (損) 益						(17,552)
總部管理成本						(11,448)
其他收入						5,118
其他損失						(2,900)
繼續營業單位稅前損益						<u>(\$ 133,592)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 9,959</u>	<u>\$ 142,074</u>	<u>\$ 3,497</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 48,097)</u>	<u>\$ 107,433</u>
應報導部門資產	<u>\$ 238,894</u>	<u>\$ 2,973,008</u>	<u>\$ 1,262,850</u>	<u>\$ 395,723</u>	<u>(\$ 897,682)</u>	<u>\$ 3,972,793</u>
其他未分配金額						
備供出售金融資產						277,958
遞延所得稅資產						156,268
其他資產						3,450
企業資產總計						<u>\$ 4,410,469</u>
其他重大項目						
資本支出	<u>\$ 741</u>	<u>\$ 5,828</u>	<u>\$ 52,968</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,537</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

除其他資產、備供出售金融資產與遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
資金貸與他人
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實 際 動 支 金 額	利 率 區 間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提 列 備 抵 擔 保	擔 保 名 稱	品 對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註 2)	資 金 貨 與 總 限 額 (註 2)	備 註	
1	MACRO SIGHT INTERNATION AL CO., LTD.	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	\$ 78,750 USD 2,500	\$ 77,150 USD 2,500	\$ 77,150 USD 2,500	不計息	有短期融通資 金之必要	\$ -	營業週轉	無	無	\$ -	\$ 1,250,864 RMB 251,531	\$ 1,250,864 RMB 251,531	
	MACRO SIGHT INTERNATION AL CO., LTD.	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	63,000 USD 2,000	- USD -	- USD -	不計息	"	-	"	"	"	-	"	"	
	MACRO SIGHT INTERNATION AL CO., LTD.	柏霆(江蘇)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	63,000 USD 2,000	- USD -	- USD -	2.5%	"	-	"	"	"	-	"	"	
	MACRO SIGHT INTERNATION AL CO., LTD.	柏騰(昆山)光電 技術有限公司	其他應收款	Y	63,000 USD 2,000	- USD -	- USD -	不計息	"	-	"	"	"	-	"	"	
2	MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	149,940 USD 4,760	146,894 USD 4,760	146,894 USD 4,760	0%-5%	"	-	"	"	"	-	721,776 RMB 145,139	721,776 RMB 145,139	
3	柏霆(蘇州)光電科 技有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	252,200 RMB 50,000	248,650 RMB 50,000	248,650 RMB 50,000	4.2%	"	-	"	"	"	-	475,621 RMB 95,640	475,621 RMB 95,640	
	柏霆(蘇州)光電科 技有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	100,880 RMB 20,000	99,460 RMB 20,000	99,460 RMB 20,000	4.2%	"	-	"	"	"	-	"	"	
4	柏騰(昆山)光電技 術有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	100,880 RMB 20,000	99,460 RMB 20,000	99,460 RMB 20,000	6%	"	-	"	"	"	-	158,161 RMB 31,804	158,161 RMB 31,804	
5	柏霆(江蘇)光電科 技有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	151,320 RMB 30,000	149,190 RMB 30,000	149,190 RMB 30,000	4.2%	"	-	"	"	"	-	239,581 RMB 48,176	239,581 RMB 48,176	
6	上海承哲光電科技 有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	60,528 RMB 12,000	59,676 RMB 12,000	59,676 RMB 12,000	不計息	"	-	"	"	"	-	207,616 RMB 41,749	207,616 RMB 41,749	
	上海承哲光電科技 有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	25,220 RMB 5,000	24,865 RMB 5,000	24,865 RMB 5,000	不計息	"	-	"	"	"	-	"	"	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：轉投資公司資金貸予他人限額如下：

(1)與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限，貸與總額以不超過當期淨值百分之二十為限。所稱業務往來係指雙方間最近一年內進貨或銷貨金額孰高者。

(2)有短期融通資金之必要之公司或行號，貸與總額以不超過當期淨值的百分之四十為限，個別貸與總額以不超過當期淨值的百分之四十為限。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	(3)	\$ 1,339,220	\$ 63,000 USD 2,000	\$ 61,720 USD 2,000	\$ -	\$ -	1.8	\$ 1,674,025	Y	N	N	
		MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	(2)	1,339,220	698,761 USD 22,250	686,635 USD 22,250	229,113	-	20.5	1,674,025	Y	N	N	
		浙江柏騰光電科技有限公司	(3)	1,339,220	157,500 USD 5,000	154,300 USD 5,000	154,300 USD 5,000	-	4.6	1,674,025	Y	N	Y	
1	柏霆(蘇州)光電科技有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	(4)	475,621 RMB 95,640	105,693 RMB 21,000	-	-	-	-	594,526 RMB 119,551	N	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值 50%。對單一企業背書保證之累積金額不得超過當期淨值 20%為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值 40%為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額

(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	帳 面 金 額		持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
					數				
柏騰科技股份有限公司	股票－非上市（櫃） MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	子公司	採用權益法之投資	7,000,000	\$	2,709,043	100	\$ 3,127,161	帳面金額與公允價值差異 418,118 仟元，係公司間未 實現銷售利益。
	LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	"	"	6,992,000		259,951	100	259,951	
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	股票 MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	孫公司	採用權益法之投資	8,346,851		1,804,441	100	1,804,441	帳面金額與公允價值差異 3,245 仟元，係公司間未實 現銷售利益。
	LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	"	"	3,502,000	RMB	362,848	100	RMB 362,848	
	CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	"	"	10,000,000	RMB	705,647	100	RMB 705,647	
		"	"		RMB	141,896	100	RMB 141,896	
		"	"		RMB	385,039	100	RMB 388,284	
		"	"		RMB	77,426		RMB 78,078	
	柏騰科技投資有限公司	"	"	25,000,000		585,775	100	585,775	
		"	"		RMB	117,791		RMB 117,791	
MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	精華國際投資有限公司	"	"	15,100,000		1,668,218	100	1,668,218	
LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	精密國際投資有限公司	"	"	3,502,000	RMB	335,455	100	RMB 335,455	
CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	柏騰（昆山）光電技術有限公司	"	"	-	RMB	720,883	100	RMB 720,883	
柏騰科技投資有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	"	"	-	RMB	144,959	100	RMB 144,959	
		"	"	-	RMB	395,402	100	RMB 395,402	
		"	"	-	RMB	79,510	100	RMB 79,510	
		"	"	-	RMB	585,775	100	RMB 585,775	
精華國際投資有限公司	柏霆（蘇州）光電科技有限公司	"	"	-	RMB	117,791	100	RMB 117,791	
		"	"	-	RMB	1,189,052	100	RMB 1,189,052	
	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	"	"	-	RMB	239,101	80	RMB 239,101	
		"	"	-	RMB	479,163		RMB 479,163	
精密國際投資有限公司	上海承哲光電科技有限公司	"	"	-	RMB	96,353	100	RMB 96,353	
		"	"	-	RMB	519,040	100	RMB 519,040	
	柏騰（內江）光電科技有限公司	"	"	-	RMB	104,372	100	RMB 104,372	
		"	"	-	RMB	113,292	100	RMB 113,292	
	柏騰（重慶）光電科技有限公司	"	"	-	RMB	22,781	100	RMB 22,781	
		"	"	-	RMB	88,356	100	RMB 88,356	
		"	"	-	RMB	17,767		RMB 17,767	

（接次頁）

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	未				備	註
					數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值		
柏 霆 (蘇 州) 光 電 科 技 有 限 公 司	柏 霆 (江 蘇) 光 電 科 技 有 限 公 司	孫 公 司	採 用 權 益 法 之 投 資	-		\$ 119,791 RMB 24,088	20	\$ 119,791 RMB 24,088		
上 海 承 哲 光 電 科 技 有 限 公 司	<u>基金受益憑證</u> 華 潤 貨 幣 基 金	無	備 供 出 售 金 融 資 產 — 流 動	-		100,047 RMB 20,118	-	100,047 RMB 20,118		
柏 騰 (昆 山) 光 電 技 術 有 限 公 司	華 潤 貨 幣 基 金	無	備 供 出 售 金 融 資 產 — 流 動	-		125,260 RMB 25,188	-	125,260 RMB 25,188		

註 1：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表七及附表八。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱 (註 1)	帳列科目	交易對象 (註 2)	關係 (註 2)	期 初		買 入 (註 3)		賣 出 (註 3)		期 末			
					股數	金 額	股數	金 額	股數	售 價	帳 面 成 本	處 分 損 益	股數	金 額
上海承哲光電科 技有限公司	華潤貨幣基金	備供出售金融資產 —流動	-	-	-	\$ 331,585 (RMB65,119)	-	\$ 99,460 (RMB20,000)	-	\$ 330,709	\$ 317,661 (RMB63,000)	\$ 13,048 (RMB 2,585) (註 5)	-	\$ 100,047 (RMB20,118) (註 6)

註 1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註 3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達 3 億元或實收資本額 20%。

註 4：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註 5：本期處分損益金額含期初備供出售金融資產未實現損益 10,792 仟元及本期產生處分損益 2,256 仟元。

註 6：本期期末金額含備供出售金融資產未實現損益 587 仟元，帳列股東權益之其他權益項下。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 104 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額（註 1）	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款（註 1） \$ 146,894 USD 4,760	-	\$ -	-	\$ -	\$ -
柏霆（江蘇）光電科技有限公司	柏騰（內江）光電科技有限公司	孫公司	其他應收款（註 1） 149,190 RMB 30,000	-	-	-	-	-
LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	孫公司	其他應收款（註 2） 250,062 RMB 50,284	-	-	-	-	-
柏霆（蘇州）光電科技有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款（註 1） 248,650 RMB 50,000	-	-	-	-	-

註 1：係屬於資金融通性質，帳列其他應收款。

註 2：係屬於架構內以現金移轉股權之性質，帳列其他應收款。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來 對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	柏騰公司	柏霆(蘇州)公司	1	營業收入	\$ 10,453	註五	2
0	柏騰公司	M.S.I.公司	1	其他收入	22,378	註七	4
0	柏騰公司	M.S.I.公司	1	營業收入	27,962	註四	5
0	柏騰公司	M.S.I.公司	1	應收帳款	30,237	註四	1
0	柏騰公司	M.S.I.公司	1	其他應收款	22,219	註七	1
0	柏騰公司	L.B.T.公司	1	其他應付款	32,403	註九	1
1	M.S.T.公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	146,894	0%-5%	4
2	M.S.I.公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	37,533	註四	1
2	M.S.I.公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	77,150	不計息	2
2	M.S.I.公司	L.B.I.公司	3	其他應收(付)款	250,062	註十	6
3	L.B.T.公司	上海承哲公司	3	其他應(付)收款	31,923	註八	1
4	柏霆(蘇州)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	99,460	4.2%	2
4	柏霆(蘇州)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	248,650	4.2%	6
5	承哲公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	24,865	不計息	1
5	承哲公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	59,676	不計息	1
6	柏騰(昆山)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	99,460	6.0%	2
7	柏霆(江蘇)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	149,190	4.2%	4
7	柏霆(江蘇)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	17,865	註六	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：柏騰公司透過第三地子公司出售客製化減鍍機器設備予大陸子公司，其交易價格係依本公司移轉訂價政策訂價，付款條件係大陸子公司驗收後 150 天付款予第三地子公司，第三地子公司於收款後 10 天內付款予本公司。

註五：柏騰公司向大陸子公司收取技術權利金，其交易計價基礎依柏騰公司與大陸子公司共同簽訂之技術許可協議，付款條件係被許可方收到發票後 180 天內支付。

註六：大陸子公司間購買客製化減鍍機器設備，其交易價格係依該機器設備之帳面價值，付款條件係驗收後 150 天付款。

註七：柏騰公司向第三地子公司收取行政管理服務收入，其交易計價基礎係依柏騰公司與管理子公司發生之相關費用，加計一定比例，付款條件為計後 150 天內支付。

註八：大陸子公司透過第三地子公司出售機器設備予轉投資控股公司之設備款項。

註九：大陸子公司出售減鍍機器設備予柏騰公司之設備款項。

註十：101 年 12 月 5 日集團組織架構重組，LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.出售柏騰科技投資有限公司 100%股權予 MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期	期末	股數	比率	帳面金額	帳面金額			
柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	F.T. LABUAN, MALAYSIA	一般投資業務	\$ 247,049 USD 7,142	\$ 247,049 USD 7,142	7,000,000	100	\$ 2,709,043	\$ 21,685	\$ 19,529		子公司
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	PORT LOUIS, MAURITIUS	一般投資業務	234,516 USD 6,992	234,516 USD 6,992	6,992,000	100	259,951	83	83		子公司
	MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	BRITISH VIRGIN ISLANDS	一般投資業務及進出口貿易	280,616 USD 8,347	280,616 USD 8,347	8,346,851	100	1,804,441 RMB 362,848	15,099 RMB 3,015	15,099 RMB 3,015		孫公司
	LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	PORT LOUIS, MAURITIUS	一般投資業務及進出口貿易	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502	3,502,000	100	705,647 RMB 141,896	(500) (RMB 100)	(500) (RMB 100)		孫公司
	CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	APIA, SAMOA	一般投資業務及進出口貿易	322,520 USD 10,000	322,520 USD 10,000	10,000,000	100	385,039 RMB 77,426	7,778 RMB 1,553	4,744 RMB 947		孫公司
	柏騰科技投資有限公司	香港	一般投資業務	777,341 USD 25,000	777,341 USD 25,000	25,000,000	100	585,775 RMB 117,791	24,556 RMB 4,903	24,556 RMB 4,903		孫公司
MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	精華國際投資有限公司	香港	一般投資業務	492,640 USD 15,100	492,640 USD 15,100	15,100,000	100	1,668,218 RMB 335,455	11,378 RMB 2,272	11,378 RMB 2,272		孫公司
LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	精密國際投資有限公司	香港	一般投資業務	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502	3,502,000	100	720,883 RMB 144,959	(2,769) (RMB 553)	(2,769) (RMB 553)		孫公司
CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	柏騰（昆山）光電技術有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	322,520 USD 10,000	322,520 USD 10,000		100	395,402 RMB 79,510	6,036 RMB 1,205	6,036 RMB 1,205		孫公司
柏騰科技投資有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	大陸浙江省陽光工業區	真空光電鍍加工汽車零配件	777,341 USD 25,000	777,341 USD 25,000		100	585,775 RMB 117,791	24,556 RMB 4,903	24,556 RMB 4,903		孫公司
精華國際投資有限公司	柏霆（蘇州）光電科技有限公司	大陸江蘇省蘇州新區	EMI 加工	240,742 USD 7,100	240,742 USD 7,100		100	1,189,052 RMB 239,101	8,953 RMB 1,788	8,953 RMB 1,788		孫公司
精密國際投資有限公司	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省南京市	EMI 加工	251,904 USD 8,000	251,904 USD 8,000		80	479,163 RMB 96,353	3,031 RMB 605	2,425 RMB 484		孫公司
	上海承哲光電科技有限公司	大陸上海出口加工區	EMI 加工	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502		100	519,040 RMB 104,372	6,451 RMB 1,288	6,451 RMB 1,288		孫公司
	柏騰（內江）光電科技有限公司	大陸四川省內江市	EMI 加工	91,440 USD 3,000	91,440 USD 3,000		100	113,292 RMB 22,781	3,591 RMB 717	3,591 RMB 717		孫公司
	柏騰（重慶）光電科技有限公司	大陸江蘇省重慶市	EMI 加工	146,630 USD 5,000	146,630 USD 5,000		100	88,356 RMB 17,767	(12,811) (RMB 2,558)	(12,811) (RMB 2,558)		孫公司
	柏霆（蘇州）光電科技有限公	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	62,976 USD 2,000	62,976 USD 2,000		20	119,791 RMB 24,088	3,031 RMB 605	606 RMB 121		孫公司

柏騰科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資(損)益 (註 2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯	出							
柏霆(蘇州)光電科技有限	EMI 加工	\$ 240,742	(2)	\$ 205,914	\$ -	\$ -	\$ 205,914	\$ 8,953	100%	\$ 8,953	\$ 1,189,052	\$ -	
上海承哲光電科技有	"	USD 7,100	(2)	USD 6,000	-	-	USD 6,000	RMB 1,788		RMB 1,788	RMB 239,101		
限公司		114,159	(2)	45,846	-	-	45,846	6,451	100%	6,451	519,040	73,284	
柏騰(昆山)光電技	"	USD 3,502	(2)	USD 1,402	-	-	USD 1,402	RMB 1,288		RMB 1,288	RMB 104,372	USD 2,460	
術有限公司		322,520	(2)	32,860	-	-	32,860	6,036	100%	6,036	395,402	342,514	
柏霆(江蘇)光電科	"	USD 10,000	(2)	USD 1,000	-	-	USD 1,000	RMB 1,205		RMB 1,205	RMB 79,510	USD 11,675	
技有限公司		314,880	(2)	-	-	-	-	3,031	100%	3,031	598,954	-	
柏騰(內江)光電科	"	USD 10,000	(2)	-	-	-	-	RMB 605		RMB 605	RMB 120,441	-	
技有限公司		91,440	(2)	-	-	-	-	3,591	100%	3,591	113,292	-	
柏騰(重慶)光電科	"	USD 3,000	(2)	-	-	-	-	RMB 717		RMB 717	RMB 22,781	-	
技有限公司		146,630	(2)	-	-	-	-	(12,811)	100%	(12,811)	88,356	-	
浙江柏騰光電科技有	真空光電鍍加工汽	USD 5,000	(2)	173,825	-	-	173,825	(RMB 2,558)		(RMB 2,558)	RMB 17,767	-	
限公司	車零配件	777,341	(2)	USD 5,000	-	-	USD 5,000	24,556	100%	24,556	585,775	-	
		USD 25,000						RMB 4,903		RMB 4,903	RMB 117,791		

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益係按同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 512,771 (註 3)	\$ 2,006,072 (HKD12,173 及 USD61,602)	\$ 2,008,829

註 3：包含柏凱光電科技(深圳)有限公司 96 年 3 月清算後，未匯回自台灣匯出之累積投資金額 54,326 仟元。